

## 雲南圏域における次期可燃ごみ広域処理施設整備 に向けた経過・背景等について

### 1. はじめに

#### (1) 雲南市、飯南町の可燃ごみ処理の状況について

① 雲南市と飯南町は、雲南市・飯南町事務組合（以下「組合」という。）を設立し、次の二方式で一般廃棄物（ごみ）処理を行っています。

1) 雲南市 4/6 町（大東町・加茂町・木次町・三刀屋町）

平成 11 年度供用開始の加茂町の「雲南エネルギーセンター（以下「雲南 EC」という。）」において、ごみを固形燃料化しています。（RDF 化施設）

2) 雲南市 2/6 町（吉田町・掛合町）、飯南町

雲南市の他の 2 町及び飯南町の可燃ごみは、平成 15 年度供用開始の飯南町都加賀の「いいしクリーンセンター」を中継し、「出雲エネルギーセンター（以下「出雲 EC」という。）」まで再搬送して処理を委託しています。出雲 EC はキルン式ガス化炉＋縦型旋回溶融炉方式（余熱発電施設併設）です。

② 可燃ごみの出雲市の受入れ終了で雲南 EC を改修

1) 出雲市への委託処理が、令和 3 年度末で終了となり、令和 4 年度より雲南市（6 町すべて）と飯南町全量分の可燃ごみを統合処理するため、雲南 EC の延命化工事を実施しています。（令和元年度～令和 2 年度事業）

2) 工事終了後の雲南 EC は、令和 13 年度までの運用を予定しており、この間に新施設整備に向けた準備を行うこととしています。

③ この方針は、平成 29 年度に組合が策定した「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画書」に明記してあります。

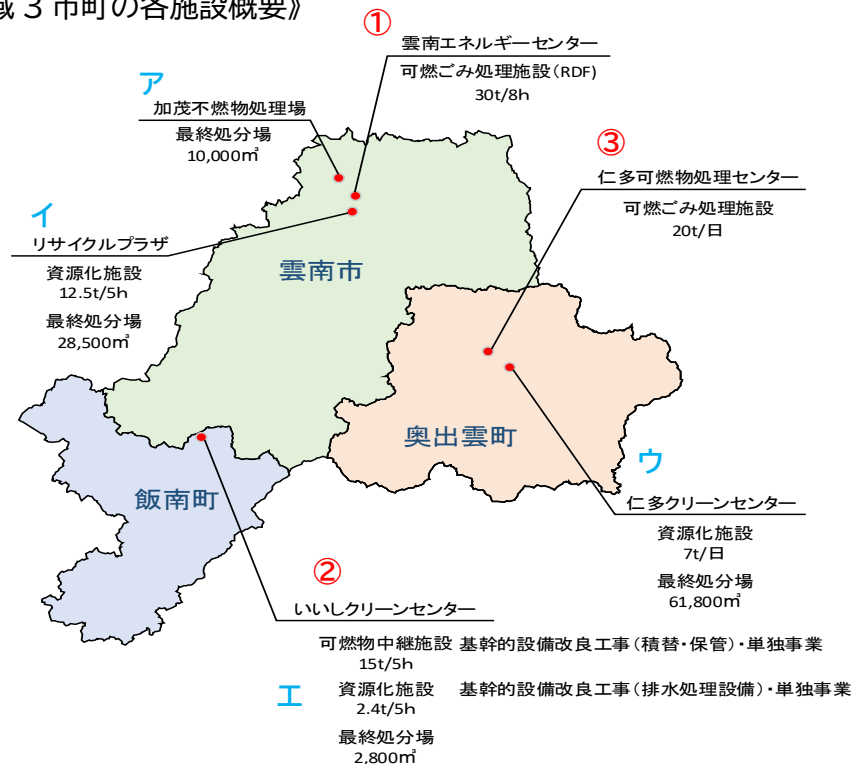
#### (2) 奥出雲町の状況について

一方、奥出雲町は、昭和56年度より一町単独で機械化バッチ焼却式による「仁多可燃物処理センター」において可燃ごみ処理を行っているが、こちらも施設の老朽化が相当に著しいことから、平成28年度に奥出雲町が策定した「一般廃棄物処理基本計画書」に「近隣自治体との広域処理もしくは奥出雲町単独での処理など、様々な選択肢が存在するなか、できるだけ早期に今後の可燃ごみ処理体制の方向性を決定できるよう、必要な検討を行う」旨を明記しています。

このような状況下、組合は平成 31 年 4 月 22 日付けで奥出雲町より、「広域処理体制について連携し、共同で調査・検討を事務組合に依頼する」旨の文書を受領しました。



《雲南圏域 3 市町の各施設概要》



\* 今回の検討はあくまでも「可燃ごみ」の処理に係る広域化・集約化です。上記①②③が現在ある 3 市町の可燃ごみ処理施設の概要です。ちなみに、ア イ ウ エは資源化施設、中継施設、最終処分場などとなっていますが、今回検討の対象ではありません。

2. 雲南圏域連携による広域処理体制の検討について

これら一連の経過を受け、雲南市、飯南町、組合それぞれの協議により、奥出雲町の依頼を受け入れ、必要な諸手続きを経て、奥出雲町から組合への地方自治法上の「事務委託」の手法により、令和 2 年度当初より、3 市町のエリア（以下「雲南圏域」という。）における次期可燃ごみ広域処理施設整備に向けた調査研究を 3 市町が連携して行うこととなり、基本構想策定に向けた諸準備を進めているところです。（表 1 参照）

表 1 これまでの流れ

時期	内容	備考
R1 年度	①奥出雲町から事務組合 に対し調査研究依頼。 ②合意。 ③3 市町、事務組合規約変	* 奥出雲町から事務組合に対する事務委託方式（自治法）を採用。 * 3 市町からの職員派遣等により R2° より検討開始する旨合意～事前準備着手。



時期	内容	備考
	更、予算案等議会議決。	
	④雲南地域循環型社会形成推進地域計画提出(R1.12.10)⇒R2.3.31 国承認	* R2～7 までの 5 年間、可燃ごみ広域処理施設の集約化に係る基礎調査、基本構想策定を記載。
R2 年 度	①組合に施設整備課が設置され、3人体制で始動。	雲南市、飯南町、奥出雲町各 1 名。
	②基本構想策定委託先の事業者選定は「公募型プロポーザル方式」によることを決定。	* 組合臨時会準備（条例提案）、実施要綱、実施要領、仕様書等作成作業着手。 * 選定委員会、プロポーザル実施準備。 * 選定委員会委員候補者の日程調整等。
	③基本構想発注に向けた事務作業開始	
	④交付金交付申請	・ 基本構想策定に係る国庫支援。交付率 1/3

### 3. 選定委員会の役割

通常、一般廃棄物（可燃ごみ）処理施設の整備サイクルは、15 年から 20 年周期ということで、期間が長いうえに、整備内容が極めて複雑であることから、専門業者による高度な技術的判断や幅広い視野・知見が必要となるほか、公平性を保つ必要もあり、検討委員会を設置する自治体が多くなっています。

また、用地選定を含め、構想から建設完了までに平均 10 年以上の歳月を要していますが、地域住民の皆様とのしっかりとした情報共有により、より円滑な事業推進につながっている事例が多数あります。

さらにこの度は、これまでの組合の枠組み（雲南市・飯南町エリア）に加え、奥出雲町を交えた広大な範囲での初の整備検討ということで、始めの段階からオープンな議論や市民目線からの提言が不可欠となります。このような背景から、圏域の環境政策やエコ問題に詳しい、雲南市環境審議会会長をお務めの島根大学生物資源科学部の伊藤教授をはじめ、市民の皆様にご参画いただいたの検討としたところで

す。

今回の選定委員会の役割は、事業者からの提案を評価・審査し、構想策定に最もふさわしい受託候補者を特定いただくこととなります。

なお、選定委員会は条例に基づく組合管理者附属機関の位置づけとなることから、管理者の諮問を受け、最終的に管理者に対して特定した受託候補者を報告（答申）していただくこととなります。